

**トランプ政権 予算審議 政府一時閉鎖****迫る暫定予算の期限、政府閉鎖はかろうじて回避か**

トランプ政権の外交政策への関心が高まっているが、内政における当面の注目点は今年度の予算審議である。暫定予算が4月28日に期限を迎えるため、それまでに新予算の成立に合意出来なければ政府閉鎖の可能性が浮上する。政権発足から躓きが目立つトランプ政権にとって、議会との協調と政策の実行力が試されることになる。

**1. 4月28日に期限到来の今年度暫定予算**

米国では2017年度の本予算は成立しておらず、2016年12月に可決された継続予算決議によって前年度と同水準の政府支出が認められている状況にある。オバマ前大統領と共和党議会が新年度の始まる昨年10月までに予算案に合意できなかったことがこの問題の発端である。その後のトランプ大統領の当選により、新政権の政策を予算に反映することを目的に、一旦、4月28日まで暫定予算が延長された。現状、議会は4月21日までイースター休暇入りしているため、再召集から一週間で何らかの歳出法案が成立しない場合、一部の政府機能が停止することになる。

政府閉鎖と言えば、2013年10月の例が記憶に新しい。当時、医療保険制度改革（オバマケア）を巡る対立から共和党が過半数を持つ下院と民主党が主導する上院の間で予算案に合意できないまま新年度を迎え、16日間にわたり政府閉鎖が続いた。多くの政府職員は自宅待機を命じられ、一部の政府サービスの提供が停止され、国立公園などが閉鎖されるといった影響が出た。予算の不成立は政治の駆け引きの結果とみられ、交渉を優位に進めるために強硬策を選択した共和党に対する批判が強まった。

議会ではこうした過去の苦い経験から、党派を問わず、政府閉鎖を回避したい意向が強い。しかし、予算案の内容次第では党派対立が顕在化する可能性がある。とくに議論を呼びそうなのが医療保険制度改革、移民対策、軍事費の3分野である。医療保険制度改革に関して、トランプ大統領は先週、保険会社への補助金支給の撤廃について言及した。補助金は低所得者の自己負担を軽減するための措置だが、廃止されれば保険料の高騰や医療保険制度そのものの崩壊を招く可能性があり、民主党の反発は必至である。移民対策で問題となるのが国境管理と聖域都市の取扱いである。とくに、「国境の壁」の建設費用が予算に組み込まれるかどうかや連邦政府の移民政策を適用しない聖域都市への補助金の削減も議論の対象となる。軍事費の増強については、共和党内からは支持する声の大きい一方、民主党は軍事費以外を犠牲にした形での予算再編に反対している。

## 2. 政権・共和党指導部は党内結束と民主党への歩み寄り目指す

トランプ政権が最初の関門だった医療保険制度改革の見直しに失敗したのは、共和党内の保守勢力であるフリーダム・コーカスの反対によるためだった。予算についてもまずは党内の結束が鍵となるとみられ、医療保険制度改革や移民対策を予算案に反映させるのはフリーダム・コーカスの支持を取り付けるための施策だとみられる。しかし、こうした極端な政策は民主党議員を遠ざける結果になりかねない。上院における共和党の議席数は52人であり、可決ラインの60議席には届かない。民主党のフィリバスター（議事妨害）を打ち切って予算案の採決に進むには、少なくとも8人の民主党の上院議員からの支持が必要となる。党派対立が先鋭化している中、トランプ政権と共和党が妥協案を提示することが出来るかが注目される。

予算を統括するミック・マルバニー予算管理局長は、2010年に活発になった保守系のティー・パーティー運動に乗って大量当選した下院議員の一人である。かつては社会保障の見直しの必要性を主張するなど、政府債務の膨張に否定的であり、予算の削減に積極的な立場にある。直近のインタビューでは、政府閉鎖の可能性は小さいと前置きした上で、振り返ると1976年から1994年の間で17回も発生しており、実際に閉鎖に至った場合の影響は限定的であるといった発言をしている。同氏は暫定予算の期限が迫るに従い、徐々に軟化するとみられるが、政権の意向を一方向的に押し通す様な強硬な交渉姿勢を貫いた場合、予算が成立せず政府閉鎖につながる可能性が残る。

尚、トランプ政権はあくまで今年度末に当たる9月までをカバーする歳出法案の成立を目指す考えである。しかし、限られた期間内に合意出来ないと判断した場合、再度、継続予算決議を成立させることで連邦政府の運営を続け、時間稼ぎをする可能性もある。また、今年度予算の成立を優先するためには、議論を呼びそうな問題を来年度以降に先延ばしし、時間をかけて議会とのコンセンサス形成に注力する方法もある。

## 3. 政府閉鎖ならトランプ政権は手痛い失点、暫定予算継続でも問題残存

トランプ政権はオバマケアの代替法案の成立に失敗、移民対策の大統領令では司法の差し止め合うなど、内政の主要課題に躓きがみられる。目立った成果は保守系のニール・ゴースッチ氏の最高裁判事の承認に止まる。こうした状況から挽回するため、政権は今回の予算は無事に乗り切ることに全力を注ぐとみられる。万が一、予算が成立せず、内政が紛糾した場合は責任の矛先がトランプ大統領と議会の共和党指導部に向けられ、政権運営能力を疑問視する声が広がることになる。政権発足後の支持率も下降を続けるだけに、結果次第では政権基盤の弱体化につながりかねない。

暫定予算の継続が実現した場合も問題は残る。その場合、再び正式予算の成立に時間と労力が割かれ、予算審議の長期化が他の重要法案のスケジュールに影響するからである。現状、トランプ大統領はオバマケアの見直しに再度挑戦した後、税制改革やインフラ整備に取り掛かるとしている。しかし、明確な成果を示せないまま、来年の中間選挙を迎えた場合、

共和党が惨敗するリスクが高まる。また、民主党との対立が激化した場合はその他の内政課題の解決も進展しにくくなり、手詰まり感が生じる可能性が出てくる。

#### 4. 政府閉鎖は回避とみるが、期限ぎりぎりまで懸念が続きそう

予算期限の翌日にあたる4月29日がちょうど政権発足から100日目の重要な節目である。トランプ政権の誕生当初は、共和党が大統領、上院、下院を全て抑え、ねじれ現象が解消されたことで高い政策遂行能力が期待された。こうした状況はとくにセンチメントの改善に現れ、株式市場の活性化や一部経済指標の上昇につながった。しかし、政権の始動期間の100日が終わろうとしているのに、政府高官の554ポストのうち就任したのはわずか22人、4%弱にとどまるなど、体制作りの遅れは深刻であり、政策の詳細設計が出来ない状況が続いている。その上にトランプ大統領の政治的勝利がわずかしかない悲惨な政権運営であり、市場にトランプ政権への期待を見直す機運が広がっていることは否めない。これで100日目に政府閉鎖が始まるなら、市場も支持者もトランプ政権に落胆するだろう。

常識的に考えれば、与野党ともに有権者や市場から強い批判を受ける恐れが大きい政府閉鎖にわざわざ突入する可能性は低い。ただ、ここまで露呈したトランプ大統領の失敗続きの政権運営、政権と議会の共和党指導部には策士が不在、特に下院指導部の調整能力は低い、同党保守強硬派の頑ななイデオロギー重視の姿勢などは、今後の大きな懸念材料である。今は政府閉鎖が回避される可能性のほうがわずかに大きいですが、暫定予算の期限ぎりぎりまで政府閉鎖が回避できるか予断を許さない状況が続くと覚悟しておく方がよいだろう。

トランプ大統領は、支持者や市場の一時の高揚感が消えつつある中、期待を繋ぎ止めるためにも、まずは予算の成立に向けた指導力の発揮が不可欠である。今後10日間、トランプ政権と議会の共和党指導部の正念場であり、その動きを注意深く見守る必要がある。

以上／井上・今村

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。